様式第四（第28条関係）

早期事業再生計画の実施状況報告書

年　月　日

殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律施行規則（以下「施行規則」という。）第28条の規定により、早期事業再生計画の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．業務の状況
２．貸借対照表、損益計算書及び資金繰りの実績を明らかにする書面
３．早期事業再生計画において記載した事項についての実施状況
（１）早期での事業再生を図るための事業活動における実施内容（円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律第14条第３項第６号）
（２）自己資本の充実のための措置（施行規則第15条第４項第２号）
（３）資金の調達（施行規則第15条第４項第３号）
４．その他重要な事項

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（注）
３．については、早期事業再生計画における見込みに照らし、債務超過の解消及び経常損失の黒字化に関する進捗状況と併せて記載すること。

様式第五（第39条第１項関係）

対象債権者集会関連業務に関する報告書

年　月　日

経済産業大臣　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（以下「法」という。）第56条第１項の規定により、対象債権者集会関連業務の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．対象債権者集会関連業務の実施状況
（１）対象債権者集会手続の状況
（２）権利変更議案及び早期事業再生計画の概要
（３）確認調査員の選任状況
（４）法第15条第１項の調査の結果及び確認調査員の意見の概要

２．法第４章の規定に係る事項
（１）法第67条第１項、第69条第１項及び第72条第１項の規定による確認の実施状況
（２）法第79条第１項の規定による意見の陳述の実施状況

３．その他特記事項

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（注）
１．及び２．については、個別の対象債権者集会手続について記載すること。